

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)櫻井 琢平
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)久米 忠 TEL (03)5687-5201
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	39,903	3.7	1,262	△13.5	1,448	△8.9	504	△10.4
19年 3月期	38,469	△1.7	1,460	31.8	1,590	33.4	563	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年 3月期	14	46	—	—	8.6		5.4		3.2	
19年 3月期	16	17	—	—	10.5		5.8		3.8	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 38百万円 19年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 3月期	26,044		7,451		23.4		174 63	
19年 3月期	27,273		7,139		20.8		162 24	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,091百万円 19年3月期 5,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 3月期	1,230		△1,116		△628		2,796	
19年 3月期	2,047		△437		△897		3,310	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年 3月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
21年 3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	19,000	0.7	500	△16.1	550	△19.9	250	83.7	7	17
通期	40,000	0.2	1,300	3.0	1,450	0.1	600	19.0	17	20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 35,020,000株 19年3月期 35,020,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 134,543株 19年3月期 132,386株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	25,112	7.4	433	△18.2	482	△26.9	135	△34.0
19年 3月期	23,383	2.5	530	54.6	659	45.9	205	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	3	88	—	—
19年 3月期	5	88	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年 3月期	14,395	3,698	25.7	105	69			
19年 3月期	14,999	3,580	23.9	102	32			

(参考) 自己資本 20年3月期 3,698百万円 19年3月期 3,580百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	12,000	4.0	200	△21.9	240	△14.7	120	60.5	3	43
通期	25,500	1.5	460	6.0	530	9.9	250	84.1	7	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善などもあり回復基調で推移いたしましたが、後半は原油価格の高騰による消費財等の値上げや個人消費の低迷、さらに米国経済の減速懸念など先行きに対する不安要素を抱えながら推移いたしました。

当業界におきましては、懸念材料はあったものの、主需要先である鉄工・半導体・建設機械産業等に支えられて堅調に推移いたしました。また、当社グループの主要地盤である東北地域の経済につきましても、鉄工・造船・半導体エレクトロニクス等が昨年に引き続き好調を持続し、全体として緩やかな上昇傾向で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは各部門にわたり積極的な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は399億3百万円と前連結会計年度に比べ14億3千3百万円(3.7%)の増収となりました。一方、経常利益は素材原料の国際的な市況高騰による仕入価格の上昇や、それに伴う物流費及び電力コストの負担増があり、14億4千8百万円と前連結会計年度に比べ1億4千1百万円(8.9%)の減益となりました。また、当期純利益は経常利益の減少に加え過年度役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上したこと等により、5億4百万円と前連結会計年度に比べ5千8百万円(10.4%)の減益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事減少等の影響を受け売上高は微減となりましたものの、酸素・窒素・アルゴンのセパレートガスは、鉄工・造船・自動車・半導体・デジタル家電等の旺盛な需要に支えられ売上高は前年同期を上回る結果となりました。その他ガスは、食品向けガス等の拡販により前年同期を上回る売上高を計上いたしました。液化石油ガスは、LNG及びオール電化住宅の増加等、他エネルギーとの競合により、数量は微減となりましたものの、輸入LPG価格の高騰による価格転嫁を進めた結果、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は258億1千3百万円と前年同期に比べ7.7%の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接・切断器具及び溶接材料は、造船・鉄工向けの需要を中心に順調に推移したものの、生活関連器具は家庭用ガス器具の需要落込みの影響により売上高が減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は115億6百万円と前年同期に比べ1.0%の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の売上高がユーザーの需要減少により前年同期を下回り、製氷・冷凍機械等の販売増加を達成したものの、合計売上高で前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の売上高は25億8千4百万円と前年同期に比べ10.0%の減少となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北地域の経済は、一部に自動車関連企業の進出計画が進められているものの、依然として公共工事への依存度が高く、全般的に見て横ばいの傾向が続いております。

一方、原油及び鉄鋼を始めとする大幅な資源価格の高騰は、エネルギーと物流コスト・仕入価格の値上がりとなって、大きなコスト上昇要因となっております。

このような環境下で、当社グループは、従来より石油ガス及び石油製品の販売価格改善に取組み、一定の成果を上げてまいりましたが、引き続き一般ガスを始めとする全ての製品に関し、グループ内の連携を強め収益改善に取り組むとともに、更なる効率化に向けたグループの構造改革に取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高400億円、営業利益13億円、経常利益14億5千万円、当期純利益6億円、個別業績につきましては、売上高255億円、営業利益4億6千万円、経常利益5億3千万円、当期純利益2億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円減少し260億4千4百万円となりました。

負債は、当連結会計年度より計上した役員退職慰労引当金が増加したものの、支払手形及び買掛金並びに短期借入金の減少の影響が大きく、前連結会計年度末に比べ15億4千1百万円減少し185億9千3百万円となりました。

純資産は、少数株主持分が減少したものの当期純利益を計上した結果、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加し74億5千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、27億9千6百万円となり、前連結会計年度末より5億1千4百万円（15.5%）減少いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億3千万円となりました。仕入債務の減少等により前年同期に比べ8億1千6百万円（39.9%）減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1千6百万円となりました。投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから前年同期に比べ6億7千9百万円(155.4%)増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億2千8百万円となりました。借入金の返済による支出が減少したことなどから前年同期に比べ2億6千8百万円(30.0%)減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	19.9	20.3	18.6	20.8	23.4
時価ベースの自己資本比率(%)	15.2	17.9	28.2	20.6	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	9.5	8.7	11.1	4.3	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	6.6	5.6	14.9	8.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的実施を最重要課題と認識し、その実現のためにグループ全体の経営基盤強化を図るとともに、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toho-ace.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,398,026		2,871,232		△526,793	
受取手形及び売掛金	※5	9,693,796		8,940,986		△752,810	
有価証券		10,468		5,857		△4,610	
たな卸資産		1,161,337		1,164,963		3,626	
繰延税金資産		204,097		223,061		18,964	
その他		554,497		524,371		△30,125	
貸倒引当金		△116,620		△70,278		46,341	
流動資産合計		14,905,602	54.7	13,660,194	52.5	△1,245,407	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	9,988,021		10,089,972			
減価償却累計額		6,886,345	3,101,676	7,099,631	2,990,341		△111,335
機械装置及び運搬具		6,415,595		6,461,292			
減価償却累計額		4,745,851	1,669,744	4,848,719	1,612,573		△57,171
土地	※1	3,820,039		3,798,180			△21,859
その他		3,582,825		3,313,171			
減価償却累計額		3,116,358	466,467	2,821,570	491,601		25,134
有形固定資産合計		9,057,928	33.2	8,892,696	34.1	△165,231	
2 無形固定資産							
借地権		178,896		175,301		△3,595	
その他		340,064		245,930		△94,134	
無形固定資産合計		518,961	1.9	421,232	1.6	△97,729	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1 ※2	1,426,686		1,816,056		389,369	
長期貸付金		187,534		109,549		△77,985	
繰延税金資産		684,195		724,408		40,213	
その他	※2	581,414		523,402		△58,011	
貸倒引当金		△88,779		△103,414		△14,635	
投資その他の 資産合計		2,791,051	10.2	3,070,002	11.8	278,950	
固定資産合計		12,367,941	45.3	12,383,931	47.5	15,989	
資産合計		27,273,544	100.0	26,044,125	100.0	△1,229,418	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※1 ※5	7,578,401		6,348,754		△1,229,647	
短期借入金	※1	7,924,934		7,318,891		△606,043	
未払法人税等		299,121		321,705		22,583	
賞与引当金		327,428		323,298		△4,130	
役員賞与引当金		14,500		14,500		—	
その他	※1	880,617		929,861		49,244	
流動負債合計		17,025,003	62.4	15,257,010	58.6	△1,767,992	
II 固定負債							
社債		200,000		200,000		—	
長期借入金	※1	689,572		679,477		△10,095	
退職給付引当金		1,535,757		1,411,739		△124,017	
役員退職慰労引当金		—		429,323		429,323	
負ののれん		472,982		402,397		△70,585	
その他	※1	211,005		213,123		2,117	
固定負債合計		3,109,317	11.4	3,336,061	12.8	226,743	
負債合計		20,134,321	73.8	18,593,072	71.4	△1,541,249	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,261,000		2,261,000		—	
2 資本剰余金		905,452		905,452		—	
3 利益剰余金		2,402,029		2,906,319		504,289	
4 自己株式		△12,738		△13,072		△334	
株主資本合計		5,555,743	20.4	6,059,699	23.3	503,955	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		104,483		32,288		△72,194	
評価・換算差額等合計		104,483	0.4	32,288	0.1	△72,194	
III 少数株主持分		1,478,995	5.4	1,359,065	5.2	△119,930	
純資産合計		7,139,222	26.2	7,451,053	28.6	311,831	
負債純資産合計		27,273,544	100.0	26,044,125	100.0	△1,229,418	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1 ※2		38,469,533	100.0		39,903,476	100.0	1,433,942
II 売上原価			28,428,166	73.9		29,701,076	74.4	1,272,910
売上総利益			10,041,366	26.1		10,202,399	25.6	161,032
III 販売費及び一般管理費			8,581,324	22.3		8,939,888	22.4	358,563
営業利益			1,460,042	3.8		1,262,511	3.2	△197,531
IV 営業外収益								
受取利息			11,982			16,518		
受取配当金			13,292			14,927		
賃貸料			76,193			85,418		
持分法による投資利益			48,764			38,288		
負ののれん償却額			107,346			133,445		
その他		117,984	375,563	0.9	143,973	432,571	1.1	57,007
V 営業外費用								
支払利息		134,721			141,067			
手形売却損		40,797			44,547			
賃貸費用		42,358			47,923			
その他		27,728	245,605	0.6	13,213	246,750	0.7	1,145
経常利益			1,590,000	4.1		1,448,332	3.6	△141,668

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	24,458		14,851			
投資有価証券売却益		40,780		390			
保険解約金		59,810		25,582			
償却債権取立益		14,000		—			
貸倒引当金戻入益		—		4,617			
退職給付引当金戻入額		—		68,624			
その他		—	139,049	4,250	118,316	0.3	△20,732
VII 特別損失							
固定資産売却及び除却損	※4	103,460		69,359			
減損損失		4,700		15,416			
役員退職慰労金		212,417		—			
過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—		468,611			
分離装置解体撤去費用		20,320		—			
土地整備費用		176,350		—			
清浄剤処理費用		—		14,707			
関係会社清算損		—		84,725			
その他		3,646	520,894	7,129	659,950	1.6	139,055
税金等調整前当期純 利益			1,208,155		906,698	2.3	△301,457
法人税、住民税及び 事業税		342,775		430,498			
法人税等追徴税額		58,133		—			
法人税等調整額		127,884	528,792	△39,772	390,725	1.0	△138,067
少数株主利益			116,311		11,682	0.0	△104,628
当期純利益			563,051		504,289	1.3	△58,761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	895,494	1,847,409	△35,667	4,968,236
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			△8,430		△8,430
当期純利益			563,051		563,051
自己株式の取得				△554	△554
自己株式の処分		9,957		23,483	33,440
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	9,957	554,620	22,928	587,506
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	905,452	2,402,029	△12,738	5,555,743

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	103,061	103,061	1,570,558	6,641,857
連結会計年度中の変動額				
役員賞与		—		△8,430
当期純利益		—		563,051
自己株式の取得		—		△554
自己株式の処分		—		33,440
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,421	1,421	△91,563	△90,141
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,421	1,421	△91,563	497,365
平成19年3月31日残高(千円)	104,483	104,483	1,478,995	7,139,222

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	905,452	2,402,029	△12,738	5,555,743
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			504,289		504,289
自己株式の取得				△334	△334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	504,289	△334	503,955
平成20年3月31日残高(千円)	2,261,000	905,452	2,906,319	△13,072	6,059,699

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	104,483	104,483	1,478,995	7,139,222
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		—		504,289
自己株式の取得		—		△334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△72,194	△72,194	△119,930	△192,124
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△72,194	△72,194	△119,930	311,831
平成20年3月31日残高(千円)	32,288	32,288	1,359,065	7,451,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,208,155	906,698
減価償却費		913,838	939,566
減損損失		4,700	15,416
負ののれん償却額		△107,346	△133,445
退職給付引当金の減少額		△100,009	△124,017
役員退職慰労引当金の増加額		—	429,323
貸倒引当金の減少額		△39,446	△31,706
賞与引当金の減少額		△3,358	△4,130
役員賞与引当金の増加額		14,500	—
受取利息及び受取配当金		△25,274	△31,446
支払利息		134,721	141,067
持分法による投資利益		△48,764	△38,288
投資有価証券売却益		△40,780	△390
固定資産売却益		△24,458	△14,851
固定資産売却及び除却損		103,460	69,359
役員退職慰労金		212,417	—
土地整備費用		176,350	—
関係会社清算損		—	84,725
売上債権の減少額		162,895	755,613
たな卸資産の増減額(△は増加)		36,849	△3,626
仕入債務の増減額(△は減少)		76,563	△1,229,647
未払消費税等の増減額(△は減少)		△10,420	16,479
取引保証金の減少額		21,000	22,879
役員賞与の支払額		△8,430	—
その他		136,761	149,091
小計		2,793,921	1,918,672
利息及び配当金の受取額		28,736	35,626
利息の支払額		△137,343	△146,759
役員退職慰労金の支払額		△212,417	—
土地整備に係る支払額		△65,100	△169,785
法人税等の支払額		△360,066	△406,942
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,047,730	1,230,812
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△96,000	△100,199
定期預金の払戻による収入		145,810	112,878
有価証券の取得による支出		△63,973	△17,859
有価証券の償還による収入		108,973	22,469
投資有価証券の取得による支出		△15,496	△814,941
投資有価証券の売却による収入		92,997	254,642
有形固定資産の取得による支出		△687,441	△687,852
有形固定資産の売却による収入		155,944	90,621
無形固定資産の取得による支出		△144,297	△46,294
貸付による支出		△39,759	△11,375
貸付金の回収による収入		122,161	105,266
子会社株式取得による支出		△16,620	△9,030
その他		581	△14,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		△437,120	△1,116,615

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		3,039,450	2,057,000
短期借入金の返済による支出		△3,337,768	△2,410,333
長期借入による収入		315,000	400,000
長期借入金の返済による支出		△941,738	△662,805
少数株主への配当金の支払額		△12,013	△11,838
自己株式の売却による収入		40,559	—
その他		△554	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー		△897,065	△628,311
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		713,544	△514,114
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		2,597,251	3,310,796
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,310,796	2,796,682

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 (株)東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、 太平溶材(株) 他19社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 八戸共同酸素(株)、東ホープロパ ン(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 (株)東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、 太平溶材(株) 他18社 なお、連結子会社の秋田東邦プロパ ン(株)については、平成19年10月1日付で 太平溶材(株)に吸収合併され減少してお ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 仙台溶材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパ ン(株)他)及び関連会社(直江津アセチ レン(株)他)は、それぞれ当期純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ人事、資金、技術及 び取引等の関係を通じて、財務、営 業、事業の方針の決定に対して重要 な影響を与えることができないた め、また、全体としても重要性がな いので、持分法の適用範囲から除外 しております。 なお、山形酸素(株)については当連 結会計年度において、株式の一部を 売却したことにより議決権所有割合 が減少したため関連会社に該当しな くなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 仙台溶材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパ ン(株)他)及び関連会社(直江津アセチ レン(株)他)は、それぞれ当期純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ人事、資金、技術及 び取引等の関係を通じて、財務、営 業、事業の方針の決定に対して重要 な影響を与えることができないた め、また、全体としても重要性がな いので、持分法の適用範囲から除外 しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="542 302 917 616"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンクウガス(株)</td> <td>7月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>(株)タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>2月28日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業(株)</td> <td>3月20日</td> <td>※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成19年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、東邦岩手(株)は、決算日の変更により平成18年2月1日から平成18年12月31日までの11ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日		リンクウガス(株)	7月31日	※1	太平熔材(株)	9月30日	※2	荘内ガス(株)	9月30日	※2	いわきガス(株)	12月31日	※3	(株)タガワ	12月31日	※3	東邦岩手(株)	12月31日	※3	東邦運送(株)	2月28日	※3	朝日産業(株)	3月20日	※3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="994 302 1369 616"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンクウガス(株)</td> <td>7月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>(株)タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>2月29日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業(株)</td> <td>3月20日</td> <td>※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成20年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 同 左</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		リンクウガス(株)	7月31日	※1	太平熔材(株)	9月30日	※2	荘内ガス(株)	9月30日	※2	いわきガス(株)	12月31日	※3	(株)タガワ	12月31日	※3	東邦岩手(株)	12月31日	※3	東邦運送(株)	2月29日	※3	朝日産業(株)	3月20日	※3
会社名	決算日																																																							
リンクウガス(株)	7月31日	※1																																																						
太平熔材(株)	9月30日	※2																																																						
荘内ガス(株)	9月30日	※2																																																						
いわきガス(株)	12月31日	※3																																																						
(株)タガワ	12月31日	※3																																																						
東邦岩手(株)	12月31日	※3																																																						
東邦運送(株)	2月28日	※3																																																						
朝日産業(株)	3月20日	※3																																																						
会社名	決算日																																																							
リンクウガス(株)	7月31日	※1																																																						
太平熔材(株)	9月30日	※2																																																						
荘内ガス(株)	9月30日	※2																																																						
いわきガス(株)	12月31日	※3																																																						
(株)タガワ	12月31日	※3																																																						
東邦岩手(株)	12月31日	※3																																																						
東邦運送(株)	2月29日	※3																																																						
朝日産業(株)	3月20日	※3																																																						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p>																																																						

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52,621千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>—————</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として見直しを行った結果、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることから、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図る目的で、当連結会計年度より内規に基づいて合理的に見積もることの出来る金額を引当金として繰り入れる方法へ変更することといたしました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が79,770千円、税金等調整前当期純利益が429,323千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左
	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
	5年間の均等償却を行っております。	同 左
	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,660,226千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建物及び構築物	443,851千円	318,874千円
土地	1,342,626	1,159,294
投資有価証券	170,867	170,908
計	1,957,345	1,649,076
(2)担保付債務		
買掛金	142,584千円	191,896千円
未払金	5,040	5,040
短期借入金	227,254	218,157
長期借入金	561,207	546,582
長期未払金	6,838	1,798
計	942,923	963,473
※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	742,271千円	735,659千円
出資金	9,930千円	9,930千円
3 偶発債務	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 45,000千円 日本海アセチレン(株) 13,098 東邦スワン(株) 11,000 計 69,098</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター 125,750千円 八戸液酸(株) 37,750 (株)いわき水素 425 計 163,925</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 15,000千円 東邦スワン(株) 9,500 計 24,500</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター 110,750千円 八戸液酸(株) 26,500 計 137,250</p>
4 受取手形割引高	1,091,522千円	1,025,936千円
受取手形裏書譲渡高	— 千円	10,000千円
※5 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 255,086千円 支払手形 318,730千円</p>	—

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	運搬費 1,065,032千円 貸倒引当金繰入額 5,083 給与・賞与 3,297,355 賞与引当金繰入額 307,345 役員賞与引当金繰 入額 14,500 退職給付費用 173,462 福利厚生費 598,170 減価償却費 668,848 賃借料 471,478 旅費交通費 208,221 消耗品費 215,462 支払手数料 281,767 容器維持費 138,258	運搬費 1,404,270千円 給与・賞与 3,292,572 賞与引当金繰入額 303,999 役員賞与引当金繰 入額 14,500 退職給付費用 142,585 役員退職慰労引当 金繰入額 79,770 福利厚生費 617,751 減価償却費 676,015 賃借料 490,024 旅費交通費 209,995 消耗品費 237,371 支払手数料 296,355 容器維持費 124,322
※2 一般管理費に含まれる研究開 発費	52,313千円	57,104千円
※3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	1,822千円	10,131千円
機械装置及び運搬具	1,219	478
土地	20,252	3,276
有形固定資産その他	461	165
無形固定資産その他	702	800
計	24,458	14,851
※4 固定資産売却及び除却損の内 訳		
建物及び構築物	23,415千円	23,861千円
機械装置及び運搬具	25,623	20,174
土地	42,531	—
有形固定資産その他	8,062	2,067
無形固定資産その他	1,204	3,701
撤去費用	2,623	19,553
計	103,460	69,359

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	353,054株	3,883株	224,551株	132,386株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,084株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 799株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 224,551株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	132,386株	2,157株	—	134,543株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,157株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 3,398,026千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △87,229	現金及び預金勘定 2,871,232千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △74,550
現金及び現金同等物 <u>3,310,796</u>	現金及び現金同等物 <u>2,796,682</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,977,689	11,622,196	2,869,647	38,469,533	—	38,469,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,977,689	11,622,196	2,869,647	38,469,533	—	38,469,533
営業費用	21,880,214	11,443,659	2,796,377	36,120,250	889,240	37,009,490
営業利益	2,097,475	178,537	73,270	2,349,282	(889,240)	1,460,042
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,780,184	5,841,937	1,599,189	23,221,311	4,052,232	27,273,544
減価償却費	829,473	52,409	9,868	891,751	50,931	942,682
減損損失	4,700	—	—	4,700	—	4,700
資本的支出	903,110	25,513	10,718	939,341	28,364	967,705

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,813,391	11,506,072	2,584,012	39,903,476	—	39,903,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,813,391	11,506,072	2,584,012	39,903,476	—	39,903,476
営業費用	23,919,570	11,361,762	2,428,335	37,709,668	931,296	38,640,965
営業利益	1,893,820	144,309	155,677	2,193,807	(931,296)	1,262,511
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,350,254	6,006,296	1,126,170	22,482,721	3,561,404	26,044,125
減価償却費	851,909	47,843	10,366	910,118	53,906	964,025
減損損失	5,705	—	696	6,401	9,014	15,416
資本的支出	805,643	6,086	6,002	817,732	17,337	835,069

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	889,240	931,296	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,052,232	3,561,404	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③ 役員賞与引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「ガス関連事業」が16,785千円、「器具器材関連事業」が9,391千円、「その他事業」が2,323千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「ガス関連事業」が46,685千円、「器具器材関連事業」が3,216千円、「その他事業」が989千円、「消去又は全社」が1,730千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤ 役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ガス関連事業」が35,434千円、「器具器材関連事業」が17,873千円、「その他事業」が5,822千円、「消去又は全社」が20,640千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東ソー(株)	山口県 周南市	40,633,880	総合化学 製品の製 造	被所有 直接24.80	兼務1名	同社の製 品の購入 並びに当 社の製 品、商品 の販売	被債務保 証	3,174,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 被債務保証は借入金に対するものであります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	仙台熔材(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	30,000	各種高圧 ガスの販 売	所有 直接45.83 間接 1.67	兼務1名	同社の製 品の購入 並びに当 社の製 品、商品 の販売	各種高圧 ガスの販 売	1,042,394	受取手 形及び 売掛金	578,482

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	山口県周南市	40,633,880	総合化学製品の製造	被所有直接24.76	兼務1名	同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売	被債務保証	1,593,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 被債務保証は借入金に対するものであります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	仙台熔材(株)	宮城県仙台市宮城野区	30,000	各種高圧ガスの販売	所有直接45.83 間接1.67	—	同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売	各種高圧ガスの販売	1,082,907	受取手形及び売掛金	493,964

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	162.24円	174.63円
1株当たり当期純利益	16.17円	14.46円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	563,051	504,289
普通株式に係る当期純利益(千円)	563,051	504,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,811	34,886

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		915,639		762,029		△153,610	
受取手形		3,041,997		3,043,123		1,125	
売掛金		3,052,158		3,029,833		△22,325	
商品		316,661		350,371		33,709	
製品		28,317		34,080		5,763	
貯蔵品		7,800		5,248		△2,552	
前払費用		39,472		40,378		905	
繰延税金資産		69,629		86,944		17,315	
関係会社短期貸付金		610,792		1,017,484		406,692	
未収入金		359,308		336,203		△23,104	
その他		29,454		52,638		23,184	
貸倒引当金		△17,425		△9,090		8,334	
流動資産合計		8,453,808	56.4	8,749,245	60.8	295,437	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		679,355		652,259		△27,096	
構築物		525,293		535,261		9,967	
機械及び装置		521,688		492,698		△28,990	
容器		168,558		128,003		△40,555	
土地		1,827,529		1,819,729		△7,800	
その他		145,404		135,371		△10,032	
有形固定資産合計		3,867,830	25.8	3,763,323	26.1	△104,506	
2 無形固定資産							
借地権		136,679		136,679		—	
その他		67,442		63,672		△3,769	
無形固定資産合計		204,122	1.3	200,352	1.4	△3,769	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		171,645		139,712		△31,933	
関係会社株式		777,798		746,648		△31,150	
出資金		32,223		32,253		30	
関係会社出資金		2,190		2,190		—	
従業員に対する 長期貸付金		35,370		24,591		△10,779	
関係会社長期貸付金		742,784		19,300		△723,484	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
破産更生債権等			5,756		856		△4,899
長期預け金			168,104		181,641		13,537
長期前払費用			13,015		5,387		△7,628
繰延税金資産			530,921		531,430		508
貸倒引当金			△5,756		△1,569		4,187
投資その他の資産 合計			2,474,053	16.5	1,682,442	11.7	△791,610
固定資産合計			6,546,005	43.6	5,646,118	39.2	△899,887
資産合計			14,999,813	100.0	14,395,363	100.0	△604,449
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形			793,407		586,439		△206,967
買掛金			3,672,261		3,374,527		△297,734
短期借入金			5,098,000		5,037,000		△61,000
1年以内に返済する 長期借入金			188,000		—		△188,000
未払金			372,709		264,090		△108,619
未払費用			89,514		128,727		39,213
未払法人税等			112,530		159,908		47,377
未払消費税等			23,890		23,503		△387
賞与引当金			119,631		116,840		△2,791
その他			67,321		97,389		30,068
流動負債合計			10,537,266	70.2	9,788,426	68.0	△748,840
II 固定負債							
退職給付引当金			847,833		790,296		△57,537
役員退職慰労引当金			—		83,440		83,440
その他			34,106		34,716		609
固定負債合計			881,940	5.9	908,452	6.3	26,512
負債合計			11,419,207	76.1	10,696,878	74.3	△722,328

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,261,000	2,261,000			—
2 資本剰余金							
資本準備金		885,000		885,000			—
資本剰余金合計			885,000	885,000			—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		413,399		549,217			135,817
利益剰余金合計			413,399	549,217			135,817
4 自己株式			△3,099	△3,433			△334
株主資本合計			3,556,300	3,691,784	25.6		135,483
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			24,305	6,700			△17,604
評価・換算差額等合計			24,305	6,700	0.1		△17,604
純資産合計			3,580,606	3,698,485	25.7		117,878
負債純資産合計			14,999,813	14,395,363	100.0		△604,449

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
製品売上高		6,178,314		6,179,793			
商品売上高		16,792,273		18,561,097			
その他の営業収入		412,472	23,383,059	372,012	25,112,902	100.0	1,729,843
II 売上原価							
製品売上原価							
期首製品たな卸高		24,193		28,317			
当期製品製造原価		499,929		322,191			
外注生産品受入高		3,207,356		3,489,090			
合計		3,731,479		3,839,599			
期末製品たな卸高		28,317		34,080			
製品売上原価		3,703,162		3,805,519			
商品売上原価							
期首商品たな卸高		308,416		316,661			
当期商品仕入高		15,220,779		16,639,320			
当期充填費用		68,431		67,456			
合計		15,597,626		17,023,438			
期末商品たな卸高		316,661		350,371			
商品売上原価		15,280,964		16,673,067			
その他の営業収入原価		370,237	19,354,364	326,501	20,805,087	82.8	1,450,723
売上総利益		4,028,695	17.2	4,307,815	17.2		279,119
III 販売費及び一般管理費							
運搬費		709,647		996,695			
支払手数料		205,666		231,520			
給料・賞与		921,069		925,407			
賞与引当金繰入額		119,631		116,840			
退職給付費用		70,612		69,982			
役員退職慰労引当金繰入額		—		20,240			
役員退職慰労金		—		400			
福利厚生費		195,566		191,595			
賃借料		287,436		321,164			
減価償却費		207,456		229,516			
その他の経費		781,546	3,498,633	770,622	3,873,984	15.5	375,351
営業利益		530,061	2.2	433,830	1.7		△96,231

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
受取利息		26,726		25,562			
受取配当金		23,915		25,928			
賃貸料		200,844		111,234			
受取手数料		—		21,782			
雑収入		67,392	318,878	29,714	214,222	0.9	△104,656
V 営業外費用							
支払利息		83,675		92,559			
手形売却損		29,945		35,249			
賃貸費用		55,058		33,483			
賃借料		20,201		—			
雑損失		502	189,382	4,620	165,913	0.7	△23,468
経常利益			659,557		482,138	1.9	△177,418
VI 特別利益							
固定資産売却益		18,596		10,769			
貸倒引当金戻入益		607		7,052			
償却債権取立益		14,000		—			
その他		—	33,203	150	17,971	0.1	△15,232
VII 特別損失							
固定資産売却及び除却損		59,255		7,659			
減損損失		4,700		5,705			
投資有価証券売却損		1,344		1,050			
関係会社株式評価損		—		16,980			
役員退職慰労金		26,570		—			
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—		72,400			
分離装置解体撤去費用		20,320		—			
土地整備費用		176,350		—			
清浄剤処理費用		—		14,707			
関係会社清算損		—		74,750			
その他		—	288,539	1,287	194,538	0.8	△94,001
税引前当期純利益			404,221		305,571	1.2	△98,650
法人税、住民税 及び事業税		61,600		175,500			
法人税等追徴税額		46,000		—			
法人税等調整額		90,808	198,408	△5,745	169,754	0.7	△28,654
当期純利益			205,813		135,817	0.5	△69,995

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	207,586	207,586	△2,544	3,351,042
事業年度中の変動額							
当期純利益			—	205,813	205,813		205,813
自己株式の取得			—		—	△554	△554
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	205,813	205,813	△554	205,258
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	413,399	413,399	△3,099	3,556,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	23,070	23,070	3,374,113
事業年度中の変動額			
当期純利益		—	205,813
自己株式の取得		—	△554
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,235	1,235	1,235
事業年度中の変動額合計(千円)	1,235	1,235	206,493
平成19年3月31日残高(千円)	24,305	24,305	3,580,606

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	413,399	413,399	△3,099	3,556,300
事業年度中の変動額							
当期純利益			—	135,817	135,817		135,817
自己株式の取得			—		—	△334	△334
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	135,817	135,817	△334	135,483
平成20年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	549,217	549,217	△3,433	3,691,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	24,305	24,305	3,580,606
事業年度中の変動額			
当期純利益		—	135,817
自己株式の取得		—	△334
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△17,604	△17,604	△17,604
事業年度中の変動額合計(千円)	△17,604	△17,604	117,878
平成20年3月31日残高(千円)	6,700	6,700	3,698,485

役員の変動

平成 20 年 5 月 20 日取締役会

(平成 20 年 6 月 27 日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 こにし 小西 くにはる 国温 (現丸紅エネックス株式会社常務取締役)

なお、小西国温氏は平成 20 年 6 月 1 日付で当社顧問に就任予定

取締役兼執行役員 じんぼ 神保 ただよ 直世 (現執行役員 石油ガス営業部長)

2) 退任予定取締役

かとう 加藤 としひこ 敏彦 (現取締役兼常務執行役員)

3) 新任執行役員候補

えら 江良 しょうぞう 昌三 (現営業企画部長)